

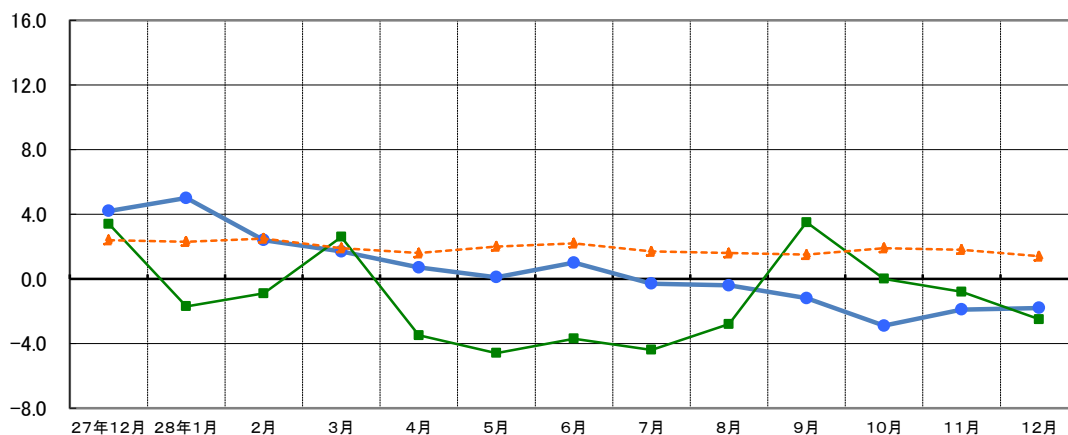
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

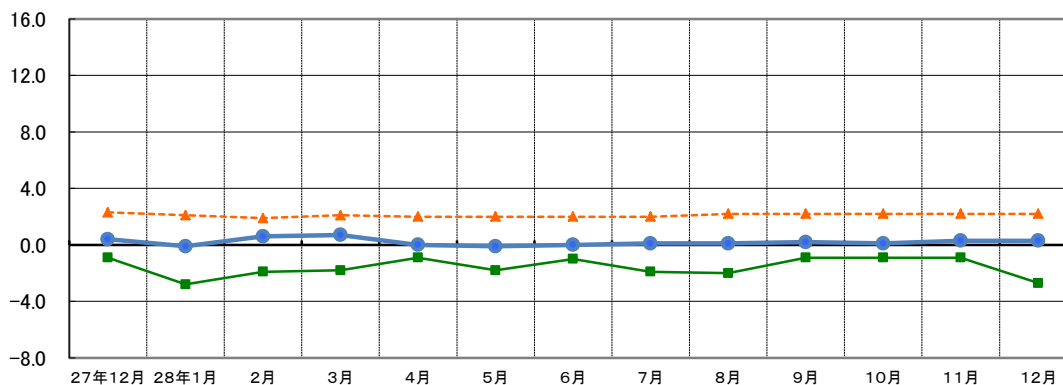
〈平成28年12月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与) ■ 労働時間指数(所定外労働時間) ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成28年12月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.8%減
所定外労働時間	前年同月比 2.5%減
常用労働者数	前年同月比 1.4%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、536,913円で、前年同月比 0.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、249,224円で、前年同月比 1.8%減であり、特別に支払われた給与は、287,689円で、前年同月差 4,016円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、227,849円で、前年同月比 1.5%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.1%減、きまって支給する給与が1.8%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、146.9時間で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、所定内労働時間は、135.1時間で、前年同月比 0.5%増であり、所定外労働時間は、11.8時間で、前年同月比 2.5%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.1時間で、前年同月比 3.9%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、492,796人で、前年同月比 1.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.3%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、626,900円で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、271,300円で、前年同月比 0.0%横ばいであり、特別に支払われた給与は、355,600円で、前年同月差 2,946円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、243,198円で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.5%減、きまって支給する給与が0.0%横ばいであった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、149.6時間で、前年同月比 1.0%減であった。

このうち、所定内労働時間は、136.3時間で、前年同月比 0.5%減であり、所定外労働時間は、13.3時間で、前年同月比 5.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.6時間で、前年同月比 4.2%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、275,473人で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.9%であった。

<利用上の注意>

- 平成22年1月分から日本標準産業分類（第12回改訂：平成19年11月改定）に基づいて集計結果を公表している。
- 金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- 前年同月（期）比は指数（指数の作成が困難であるものは実数）により算出している。
- 鉱業、砕石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- 「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。
- 統計表中の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計は、合計欄の数値と一致していない場合がある。
- 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え（調査対象事業所の入れ替え）を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率の改訂（ギャップ修正）を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このためギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。
- 旧日本産業分類（平成14年3月改定の日本標準産業分類）に基づいて作成している平成21年以前の結果との接続については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」（山口県Webページ「毎月勤労統計調査（地方調査）」）
(<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>) の「利用上の注意」に掲載することを参照すること。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与		所定外給与		与	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
調査産業計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
建設業	536 913	△ 0.1	249 224	△ 1.8	227 849	△ 1.5	21 375	△ 3.5	287 689	4 016
製造業	513 443	△ 5.0	290 881	△ 0.4	269 819	0.9	21 062	△ 15.2	222 562	△ 25 908
電気・ガス・熱供給・水道業	724 500	0.7	293 365	0.5	257 915	0.8	35 450	△ 2.4	431 135	4 021
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業	648 453	4.9	275 047	△ 4.6	254 955	△ 4.8	20 092	△ 2.4	373 406	43 774
卸売業, 小売業	526 869	△ 4.7	277 645	△ 2.7	231 631	△ 5.9	46 014	16.5	249 224	△ 18 554
金融業, 保険業	358 757	△ 11.4	204 838	△ 0.8	190 766	△ 0.2	14 072	△ 9.5	153 919	△ 44 329
不動産業, 物品賃貸業	860 703	△ 1.5	353 868	△ 28.5	332 009	△ 30.1	21 859	9.1	506 835	128 562
学術研究, 専門・技術サービス業	405 356	△ 27.3	252 605	△ 10.0	241 537	△ 0.6	11 068	△ 70.9	152 751	△ 123 503
宿泊業, 飲食サービス業	759 623	17.1	289 011	△ 4.3	267 617	△ 5.4	21 394	10.0	470 612	123 984
生活関連サービス業, 娯楽業	104 569	△ 21.5	89 809	△ 13.6	84 687	△ 13.1	5 122	△ 22.2	14 760	△ 14 480
教育, 学習支援業	259 053	38.9	175 061	16.4	167 945	17.6	7 116	△ 6.3	83 992	47 903
医療, 福祉	906 364	9.6	309 064	3.6	306 354	4.3	2 710	△ 37.9	597 300	68 087
複合サービス事業	540 067	2.9	248 320	1.0	229 327	1.6	18 993	△ 5.7	291 747	12 616
サービス業(他に分類されないもの)	751 520	16.7	287 243	12.7	272 912	11.8	14 331	36.7	464 277	74 909
	387 992	5.4	220 785	3.2	202 248	3.4	18 537	1.7	167 207	13 049

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率				
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%						
調査産業計	19.2	0.1	146.9	0.2	135.1	0.5	11.8	△ 2.5	492 796	1.4	29.3	1.39	1.36					
建設業	21.5	0.4	171.1	△ 1.6	159.7	2.3	11.4	△ 35.9	35 539	0.0	5.6	0.55	1.42					
製造業	19.7	0.0	162.2	△ 0.7	146.1	△ 1.2	16.1	3.9	94 092	△ 0.1	15.0	0.87	1.24					
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x					
情報通信業	18.9	△ 0.3	152.4	△ 3.4	137.9	△ 5.7	14.5	23.9	3 257	3.2	17.8	2.07	0.00					
運輸業, 郵便業	21.5	0.1	183.6	2.1	155.3	0.6	28.3	11.9	38 512	△ 3.1	11.0	1.23	1.40					
卸売業, 小売業	19.8	△ 0.1	141.5	0.3	132.7	1.5	8.8	△ 15.4	79 547	0.3	46.9	1.00	1.35					
金融業, 保険業	19.4	0.5	157.0	4.2	145.2	3.1	11.8	20.5	13 241	△ 1.5	8.2	0.72	1.99					
不動産業, 物品賃貸業	21.1	0.0	167.7	△ 7.2	160.8	0.2	6.9	△ 65.8	3 329	△ 7.7	21.1	0.18	0.18					
学術研究, 専門・技術サービス業	19.1	0.3	156.9	1.9	145.5	1.4	11.4	9.7	12 036	4.9	13.5	0.30	0.19					
宿泊業, 飲食サービス業	15.6	△ 0.8	92.4	△ 7.0	87.9	△ 7.1	4.5	△ 4.3	37 102	7.2	86.4	4.06	2.34					
生活関連サービス業, 娯楽業	18.2	0.6	130.3	6.9	124.4	7.5	5.9	△ 3.3	12 193	△ 2.1	55.2	2.05	3.66					
教育, 学習支援業	16.0	△ 0.5	126.7	3.0	113.6	△ 1.0	13.1	57.8	32 789	0.6	27.2	0.93	0.94					
医療, 福祉	18.7	0.9	139.6	1.8	132.9	3.0	6.7	△ 17.2	91 081	5.8	27.4	2.10	1.11					
複合サービス事業	19.9	0.4	156.8	2.1	147.1	1.8	9.7	7.8	5 165	△ 4.5	15.1	0.54	0.37					
サービス業(他に分類されないもの)	19.6	0.4	142.3	2.5	131.2	2.4	11.1	2.8	32 224	2.4	28.8	1.21	1.38					

○雇用、労働異動

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成22年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成23年	104.5	4.5	105.1	5.1	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
24年	102.4	△ 2.0	103.2	△ 1.8	102.5	△ 1.2	103.3	△ 1.0	103.4	△ 3.0	101.4	1.3
25年	101.4	△ 1.0	102.1	△ 1.1	101.2	△ 1.3	101.9	△ 1.4	110.2	6.6	101.3	△ 0.1
26年	102.1	0.7	99.7	△ 2.4	101.1	△ 0.1	98.7	△ 3.1	115.4	4.7	101.8	0.5
27年	105.4	3.2	102.0	2.3	104.4	3.3	101.1	2.4	115.1	△ 0.3	103.5	1.7
27年12月	186.6	1.7	180.6	1.6	106.0	4.2	102.6	4.2	123.5	3.4	104.6	2.4
28年1月	89.8	4.7	87.6	4.5	105.6	5.0	103.0	4.9	113.3	△ 1.7	104.7	2.3
2月	88.2	2.7	86.0	2.3	105.4	2.4	102.7	1.9	113.3	△ 0.9	104.4	2.5
3月	94.8	3.7	92.3	3.8	106.2	1.7	103.4	1.8	117.3	2.6	103.0	1.9
4月	89.1	△ 0.1	86.3	△ 0.1	104.7	0.7	101.4	0.6	112.2	△ 3.5	105.1	1.6
5月	91.4	△ 1.7	88.3	△ 1.5	103.6	0.1	100.1	0.4	105.1	△ 4.6	105.7	2.0
6月	136.2	△ 2.9	131.7	△ 2.9	105.0	1.0	101.5	1.0	106.1	△ 3.7	106.1	2.2
7月	129.6	△ 0.2	125.8	0.5	103.9	△ 0.3	100.9	0.4	111.2	△ 4.4	106.0	1.7
8月	90.8	0.0	88.0	0.6	103.7	△ 0.4	100.5	0.2	103.1	△ 2.8	105.9	1.6
9月	87.1	△ 1.4	84.2	△ 1.1	103.8	△ 1.2	100.3	△ 1.1	117.3	3.5	105.8	1.5
10月	88.0	△ 2.9	84.9	△ 2.9	104.4	△ 2.9	100.7	△ 2.9	119.4	0.0	105.9	1.9
11月	93.2	△ 0.2	90.1	△ 0.3	104.1	△ 1.9	100.7	△ 1.9	120.4	△ 0.8	106.1	1.8
12月	186.4	△ 0.1	180.4	△ 0.1	104.1	△ 1.8	100.8	△ 1.8	120.4	△ 2.5	106.1	1.4

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与		所定外給与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	626 900	△ 0.5	271 300	0.0	243 198	0.0	28 102	△ 1.1	355 600	△ 2 946
建 設 業	805 826	18.9	311 317	△ 0.3	281 355	△ 1.2	29 962	8.9	494 509	128 750
製 造 業	818 340	0.9	314 506	0.9	273 497	1.1	41 009	△ 1.5	503 834	4 359
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	686 657	15.4	313 719	2.8	291 311	3.5	22 408	△ 6.0	372 938	82 870
運輸業，郵便業	570 318	△ 3.6	278 687	2.2	234 655	1.2	44 032	7.5	291 631	△ 27 236
卸売業，小売業	315 807	△ 10.4	178 296	2.3	162 369	2.1	15 927	5.1	137 511	△ 40 689
金融業，保険業	771 982	△ 2.6	381 631	△ 2.4	356 640	0.5	24 991	△ 30.6	390 351	△ 11 449
不動産業，物品賃貸業	284 899	5.0	174 349	△ 2.2	168 917	△ 2.8	5 432	14.8	110 550	17 522
学術研究，専門・技術サービス業	923 645	6.3	344 569	△ 0.3	315 821	0.3	28 748	△ 6.6	579 076	55 517
宿泊業，飲食サービス業	154 979	△ 9.9	126 066	△ 1.2	113 452	△ 1.4	12 614	1.1	28 913	△ 15 399
生活関連サービス業，娯楽業	187 810	△ 4.3	146 917	1.4	140 174	0.0	6 743	48.5	40 893	△ 10 395
教育，学習支援業	832 354	△ 0.1	296 519	△ 2.2	292 919	△ 1.9	3 600	△ 19.4	535 835	5 494
医療，福祉	615 270	△ 2.1	282 894	△ 0.9	257 208	△ 0.8	25 686	△ 2.7	332 376	△ 10 193
複合サービス事業	603 807	△ 3.3	270 684	5.5	258 397	5.6	12 287	4.4	333 123	△ 34 813
サービス業（他に分類されないもの）	345 332	2.3	194 086	△ 0.4	170 468	0.4	23 618	△ 5.3	151 246	8 502

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			時間		%		時間		%		時間		%	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.2	0.0	149.6	△ 1.0	136.3	△ 0.5	13.3	△ 5.6						
建 設 業	21.4	△ 1.3	173.2	△ 12.3	157.0	△ 6.4	16.2	△ 45.6						
製 造 業	19.5	0.0	164.1	△ 0.3	146.5	△ 0.7	17.6	4.2						
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x						
情報通信業	19.1	0.6	161.0	4.4	148.0	4.4	13.0	4.0						
運輸業，郵便業	21.4	0.3	181.0	2.8	153.3	2.1	27.7	7.9						
卸売業，小売業	20.3	0.9	133.6	1.7	125.2	1.9	8.4	0.0						
金融業，保険業	20.3	1.2	166.6	1.8	155.8	4.7	10.8	△ 27.0						
不動産業，物品賃貸業	20.5	△ 0.5	149.3	△ 3.3	146.9	△ 3.8	2.4	41.4						
学術研究，専門・技術サービス業	17.5	△ 0.1	143.0	△ 2.3	132.2	△ 1.0	10.8	△ 15.0						
宿泊業，飲食サービス業	17.9	△ 0.2	114.8	2.2	105.4	2.4	9.4	0.0						
生活関連サービス業，娯楽業	16.7	0.0	120.4	6.4	113.6	5.3	6.8	30.6						
教育，学習支援業	15.8	△ 0.4	116.9	△ 1.6	111.1	△ 0.7	5.8	△ 16.0						
医療，福祉	18.6	△ 0.2	146.1	△ 2.7	138.1	△ 1.8	8.0	△ 15.8						
複合サービス事業	20.0	1.3	161.0	5.0	149.4	6.5	11.6	△ 11.4						
サービス業（他に分類されないもの）	19.0	△ 0.4	133.4	△ 2.3	119.2	△ 2.1	14.2	△ 4.0						

○ 雇用、労働異動

雇 用	労働異動				
	月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		
	前年同月比		前年同月比		
	人	%	人	%	
調 査 産 業 計	275 473	1.0	24.9	1.29	1.31
建 設 業	10 885	0.9	5.3	0.21	0.91
製 造 業	76 625	0.0	11.6	0.95	0.79
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情報通信業	1 349	8.1	7.1	0.75	0.00
運輸業，郵便業	25 436	△ 5.1	7.6	1.64	1.88
卸売業，小売業	29 559	2.7	65.9	0.69	1.18
金融業，保険業	4 663	△ 5.0	1.8	1.23	4.06
不動産業，物品賃貸業	616	0.5	46.8	0.97	0.97
学術研究，専門・技術サービス業	5 195	1.2	11.7	0.69	0.44
宿泊業，飲食サービス業	9 316	4.5	73.5	4.58	1.45
生活関連サービス業，娯楽業	5 927	△ 4.0	55.6	1.27	4.62
教育，学習支援業	22 311	△ 0.3	30.6	1.37	1.38
医療，福祉	59 320	3.8	20.6	1.43	1.20
複合サービス事業	2 331	1.3	15.4	1.21	0.82
サービス業（他に分類されないもの）	20 260	4.7	35.3	1.92	1.95

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%		%		%		%		%		%
平成23年	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	97.7	△ 2.1	98.5	△ 1.9	98.8	△ 0.7	99.6	△ 0.5	96.0	△ 3.1	101.9	2.0
25年	97.8	0.1	98.5	0.0	98.3	△ 0.5	99.0	△ 0.6	102.9	7.2	101.6	△ 0.3
26年	99.3	1.5	97.0	△ 1.5	98.9	0.6	96.6	△ 2.4	114.6	11.4	102.3	0.7
27年	101.2	1.9	98.0	1.0	100.6	1.7	97.4	0.8	110.0	△ 4.0	103.8	1.5
27年12月	188.1	△ 0.4	182.1	△ 0.4	100.5	1.6	97.3	1.6	113.7	△ 2.7	104.8	2.1
28年1月	83.2	2.8	81.2	2.8	100.9	2.1	98.4	2.0	107.3	△ 6.3	104.5	1.7
2月	81.6	1.0	79.5	0.5	100.6	0.7	98.1	0.3	109.7	△ 0.7	104.2	1.7
3月	88.0	2.6	85.7	2.6	101.5	0.4	98.8	0.5	110.5	△ 2.8	102.2	1.2
4月	84.6	△ 0.9	81.9	△ 1.1	102.0	0.2	98.7	0.1	105.6	△ 6.5	105.3	1.3
5月	87.2	△ 4.0	84.3	△ 3.7	100.0	△ 0.6	96.6	△ 0.3	97.6	△ 9.7	105.9	1.4
6月	137.0	△ 4.5	132.5	△ 4.4	100.6	△ 0.8	97.3	△ 0.7	97.6	△ 8.4	106.1	1.5
7月	125.8	0.8	122.1	1.5	99.5	△ 1.2	96.6	△ 0.5	97.6	△ 11.0	105.8	1.1
8月	82.9	1.2	80.3	1.8	100.4	0.5	97.3	1.1	97.6	△ 3.9	105.6	1.1
9月	82.0	0.9	79.2	1.0	100.7	0.8	97.3	1.0	106.5	△ 0.7	105.6	1.2
10月	83.0	△ 0.2	80.0	△ 0.2	101.0	△ 0.2	97.4	△ 0.2	109.7	0.0	105.8	1.6
11月	89.9	2.2	86.9	2.0	101.0	△ 0.2	97.7	△ 0.3	108.1	△ 2.9	105.8	1.6
12月	187.1	△ 0.5	181.1	△ 0.5	100.5	0.0	97.3	0.0	107.3	△ 5.6	105.8	1.0

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年12月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	536 913	249 224	227 849	21 375	287 689	693 418	312 327	381 091	356 571	176 510	180 061
D 建設業	513 443	290 881	269 819	21 062	222 562	557 258	315 306	241 952	305 811	175 136	130 675
E 製造業	724 500	293 365	257 915	35 450	431 135	876 778	340 524	536 254	304 663	163 345	141 318
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	648 453	275 047	254 955	20 092	373 406	874 010	353 669	520 341	419 371	195 197	224 174
H 運輸業，郵便業	526 869	277 645	231 631	46 014	249 224	581 959	306 629	275 330	345 000	181 960	163 040
I 卸売業，小売業	358 757	204 838	190 766	14 072	153 919	530 167	276 320	253 847	179 922	130 259	49 663
J 金融業，保険業	860 703	353 868	332 009	21 859	506 835	1 249 349	465 490	783 859	523 502	257 022	266 480
K 不動産業，物品賃貸業	405 356	252 605	241 537	11 068	152 751	446 783	273 051	173 732	327 274	214 068	113 206
L 学術研究，専門・技術サービス業	759 623	289 011	267 617	21 394	470 612	994 922	349 373	645 549	419 728	201 817	217 911
M 宿泊業，飲食サービス業	104 569	89 809	84 687	5 122	14 760	138 355	111 591	26 764	88 294	79 316	8 978
N 生活関連サービス業，娯楽業	259 053	175 061	167 945	7 116	83 992	397 400	250 657	146 743	141 596	110 880	30 716
O 教育，学習支援業	906 364	309 064	306 354	2 710	597 300	1 050 502	348 112	702 390	787 861	276 961	510 900
P 医療，福祉	540 067	248 320	229 327	18 993	291 747	763 869	367 624	396 245	476 917	214 656	262 261
Q 複合サービス事業	751 520	287 243	272 912	14 331	464 277	925 442	342 231	583 211	575 327	231 538	343 789
R サービス業(他に分類されないもの)	387 992	220 785	202 248	18 537	167 207	496 315	271 524	224 791	198 158	131 866	66 292
E09,10 食料品・たばこ	252 144	169 206	157 837	11 369	82 938	374 026	223 561	150 465	178 979	136 576	42 403
E11 繊維工業	477 914	206 578	190 834	15 744	271 336	854 539	317 437	537 102	278 528	147 889	130 639
E14 バルブ・紙	672 767	272 386	241 110	31 276	400 381	919 658	349 864	569 794	201 732	124 568	77 164
E15 印刷・同関連業	346 040	243 215	218 763	24 452	102 825	391 561	267 068	124 493	230 578	182 712	47 866
E16,E17 化学、石油・石炭	1 196 061	383 203	354 691	28 512	812 858	1 249 559	397 234	852 325	818 689	284 234	534 455
E19 ゴム製品	924 274	348 644	297 480	51 164	575 630	993 310	369 755	623 555	409 911	191 357	218 554
E21 窯業・土石製品	928 900	376 656	339 743	36 913	552 244	939 192	384 435	554 757	814 251	290 000	524 251
E22 鉄鋼業	1 011 425	343 149	292 227	50 922	668 276	1 057 402	356 004	701 398	557 511	216 235	341 276
E24 金属製品製造業	670 962	295 600	260 094	35 506	375 362	723 081	318 144	404 937	380 616	170 008	210 608
E28 電子・デバイス	1 007 877	351 420	312 598	38 822	656 457	1 126 184	384 854	741 330	601 095	236 465	364 630
E31 輸送用機械器具	918 998	322 359	254 734	67 625	596 639	1 039 901	356 583	683 318	289 383	144 133	145 250
ES1 E一括分1	475 300	258 933	224 090	34 843	216 367	587 808	308 343	279 465	238 386	154 886	83 500
ES2 E一括分2	523 653	298 672	279 024	19 648	224 981	577 909	323 788	254 121	339 103	213 240	125 863
ES3 E一括分3	554 792	288 622	249 278	39 344	266 170	622 046	322 717	299 329	280 144	149 387	130 757
I-1 卸売業	528 269	273 708	255 614	18 094	254 561	667 512	329 414	338 098	258 526	165 795	92 731
I-2 小売業	282 508	173 859	161 597	12 262	108 649	438 314	240 812	197 502	158 288	120 479	37 809
M75 宿泊業	142 266	112 037	104 575	7 462	30 229	164 754	123 828	40 926	126 073	103 546	22 527
MS M一括分	88 979	80 616	76 462	4 154	8 363	122 399	104 195	18 204	75 565	71 152	4 413
P83 医療業	694 710	306 081	274 623	31 458	388 629	1 109 697	526 535	583 162	599 723	255 621	344 102
PS P一括分	372 094	185 580	180 127	5 453	186 514	491 413	242 428	248 985	330 867	165 938	164 929

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年12月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.2	146.9	135.1	11.8	19.9	163.8	147.5	16.3	18.3	127.4	120.9	6.5
D 建設業	21.5	171.1	159.7	11.4	21.9	176.9	163.6	13.3	19.7	143.8	141.5	2.3
E 製造業	19.7	162.2	146.1	16.1	19.9	169.9	151.2	18.7	19.3	141.2	132.1	9.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	18.9	152.4	137.9	14.5	19.9	171.6	152.5	19.1	17.9	132.9	123.0	9.9
H 運輸業，郵便業	21.5	183.6	155.3	28.3	21.8	191.4	158.9	32.5	20.4	158.1	143.5	14.6
I 卸売業，小売業	19.8	141.5	132.7	8.8	20.6	163.9	150.2	13.7	19.0	118.0	114.4	3.6
J 金融業，保険業	19.4	157.0	145.2	11.8	19.6	168.1	151.5	16.6	19.2	147.4	139.7	7.7
K 不動産業，物品賃貸業	21.1	167.7	160.8	6.9	21.4	174.5	165.6	8.9	20.6	154.9	151.8	3.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.1	156.9	145.5	11.4	19.0	156.2	146.1	10.1	19.4	157.9	144.5	13.4
M 宿泊業，飲食サービス業	15.6	92.4	87.9	4.5	15.3	100.6	94.3	6.3	15.7	88.4	84.8	3.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.2	130.3	124.4	5.9	19.7	156.6	148.0	8.6	16.9	107.9	104.3	3.6
O 教育，学習支援業	16.0	126.7	113.6	13.1	15.6	127.8	113.9	13.9	16.4	125.8	113.4	12.4
P 医療，福祉	18.7	139.6	132.9	6.7	19.5	155.5	147.0	8.5	18.4	135.2	129.0	6.2
Q 複合サービス事業	19.9	156.8	147.1	9.7	20.6	162.6	150.5	12.1	19.3	151.1	143.8	7.3
R サービス業(他に分類されないもの)	19.6	142.3	131.2	11.1	20.3	159.4	144.0	15.4	18.3	112.3	108.8	3.5
E09,10 食料品・たばこ	20.2	151.9	139.5	12.4	21.0	168.3	154.1	14.2	19.8	142.1	130.8	11.3
E11 繊維工業	19.9	146.7	139.1	7.6	20.0	158.9	143.9	15.0	19.8	140.2	136.5	3.7
E14 パルプ・紙	20.0	155.3	144.6	10.7	20.3	168.3	153.4	14.9	19.4	130.4	127.9	2.5
E15 印刷・同関連業	19.7	163.4	149.3	14.1	19.7	167.5	150.5	17.0	20.0	152.9	146.2	6.7
E16,E17 化学、石油・石炭	19.0	152.7	140.5	12.2	19.0	153.2	141.0	12.2	18.9	148.9	137.0	11.9
E19 ゴム製品	21.2	180.1	158.5	21.6	21.2	182.0	159.4	22.6	20.6	165.1	151.4	13.7
E21 窯業・土石製品	19.4	159.9	147.8	12.1	19.5	160.9	148.5	12.4	18.5	149.3	140.6	8.7
E22 鉄鋼業	19.9	164.1	149.9	14.2	19.9	164.5	149.4	15.1	19.7	160.1	154.9	5.2
E24 金属製品製造業	20.7	176.7	157.3	19.4	21.0	182.5	160.6	21.9	19.3	144.6	139.3	5.3
E28 電子・デバイス	17.8	160.4	143.5	16.9	17.6	162.9	143.6	19.3	18.4	152.1	143.4	8.7
E31 輸送用機械器具	19.2	172.8	151.2	21.6	19.2	181.2	157.0	24.2	19.4	128.8	120.8	8.0
ES1 E 一括分1	19.8	165.0	145.3	19.7	20.6	176.9	153.3	23.6	18.2	139.8	128.2	11.6
ES2 E 一括分2	20.0	172.2	158.5	13.7	20.4	177.6	162.2	15.4	18.7	153.4	145.8	7.6
ES3 E 一括分3	19.9	163.7	143.3	20.4	20.4	172.9	149.0	23.9	17.7	126.3	120.1	6.2
I-1 卸売業	20.7	160.0	150.5	9.5	21.0	173.9	161.5	12.4	20.0	133.3	129.3	4.0
I-2 小売業	19.4	133.1	124.7	8.4	20.2	157.2	142.7	14.5	18.7	113.8	110.3	3.5
M75 宿泊業	16.3	112.9	107.3	5.6	15.0	112.8	107.2	5.6	17.3	113.0	107.3	5.7
MS M 一括分	15.2	83.9	79.9	4.0	15.5	93.3	86.5	6.8	15.1	80.2	77.3	2.9
P83 医療業	18.3	140.7	130.2	10.5	18.4	153.9	137.5	16.4	18.3	137.7	128.5	9.2
PS P 一括分	19.1	138.5	136.0	2.5	20.4	156.7	154.5	2.2	18.6	132.2	129.6	2.6

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年12月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	492 639	6 845	6 688	492 796	144 501	29.3	264 074	2 934	3 497
D 建 設 業	35 852	196	509	35 539	1 985	5.6	29 639	182	509
E 製 造 業	94 441	818	1 167	94 092	14 118	15.0	69 427	408	910
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	3 191	66	0	3 257	580	17.8	1 594	61	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	38 576	475	539	38 512	4 247	11.0	29 583	282	282
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 831	795	1 079	79 547	37 324	46.9	40 836	307	601
J 金 融 業 , 保 険 業	13 412	96	267	13 241	1 080	8.2	6 247	13	125
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 329	6	6	3 329	704	21.1	2 175	6	6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12 023	36	23	12 036	1 619	13.5	7 095	27	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	36 472	1 482	852	37 102	32 061	86.4	11 721	744	267
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 393	254	454	12 193	6 735	55.2	5 697	170	275
O 教 育 , 学 習 支 援 業	32 792	305	308	32 789	8 906	27.2	14 792	17	11
P 医 療 , 福 祉	90 187	1 898	1 004	91 081	24 920	27.4	19 825	447	205
Q 複 合 サービス 事業	5 156	28	19	5 165	778	15.1	2 597	14	14
R サービス業(他に分類されないもの)	32 280	390	446	32 224	9 286	28.8	20 545	256	277

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	263 511	35 022	13.3	228 565	3 911	3 191	229 285	109 479	47.7
D 建 設 業	29 312	350	1.2	6 213	14	0	6 227	1 635	26.3
E 製 造 業	68 925	2 948	4.3	25 014	410	257	25 167	11 170	44.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 655	79	4.8	1 597	5	0	1 602	501	31.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	29 583	1 650	5.6	8 993	193	257	8 929	2 597	29.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	40 542	8 906	22.0	38 995	488	478	39 005	28 418	72.9
J 金 融 業 , 保 険 業	6 135	71	1.2	7 165	83	142	7 106	1 009	14.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 175	404	18.6	1 154	0	0	1 154	300	26.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 122	515	7.2	4 928	9	23	4 914	1 104	22.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	12 198	9 414	77.2	24 751	738	585	24 904	22 647	90.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 592	1 924	34.4	6 696	84	179	6 601	4 811	72.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	14 798	3 121	21.1	18 000	288	297	17 991	5 785	32.2
P 医 療 , 福 祉	20 067	2 859	14.2	70 362	1 451	799	71 014	22 061	31.1
Q 複 合 サービス 事業	2 597	134	5.2	2 559	14	5	2 568	644	25.1
R サービス業(他に分類されないもの)	20 524	2 639	12.9	11 735	134	169	11 700	6 647	56.8

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年12月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	626 900	271 300	243 198	28 102	355 600	793 692	330 026	463 666	410 276	195 028	215 248
D 建設業	805 826	311 317	281 355	29 962	494 509	865 357	327 657	537 700	499 415	227 212	272 203
E 製造業	818 340	314 506	273 497	41 009	503 834	946 090	353 280	592 810	363 563	176 474	187 089
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	686 657	313 719	291 311	22 408	372 938	759 477	363 235	396 242	555 796	224 737	331 059
H 運輸業，郵便業	570 318	278 687	234 655	44 032	291 631	615 818	304 003	311 815	422 436	196 407	226 029
I 卸売業，小売業	315 807	178 296	162 369	15 927	137 511	532 786	259 723	273 063	164 418	121 483	42 935
J 金融業，保険業	771 982	381 631	356 640	24 991	390 351	1 032 584	462 829	569 755	532 825	307 115	225 710
K 不動産業，物品賃貸業	284 899	174 349	168 917	5 432	110 550	248 878	186 616	62 262	307 425	166 678	140 747
L 学術研究，専門・技術サービス業	923 645	344 569	315 821	28 748	579 076	1 043 657	379 640	664 017	430 779	200 538	230 241
M 宿泊業，飲食サービス業	154 979	126 066	113 452	12 614	28 913	219 594	169 781	49 813	120 461	102 714	17 747
N 生活関連サービス業，娯楽業	187 810	146 917	140 174	6 743	40 893	270 055	212 421	57 634	138 727	107 825	30 902
O 教育，学習支援業	832 354	296 519	292 919	3 600	535 835	975 070	333 499	641 571	678 975	256 776	422 199
P 医療，福祉	615 270	282 894	257 208	25 686	332 376	790 182	396 018	394 164	555 733	244 389	311 344
Q 複合サービス事業	603 807	270 684	258 397	12 287	333 123	723 594	320 653	402 941	430 397	198 347	232 050
R サービス業(他に分類されないもの)	345 332	194 086	170 468	23 618	151 246	477 893	253 288	224 605	127 536	96 818	30 718
E09,10 食料品・たばこ	279 349	177 552	161 392	16 160	101 797	414 305	231 188	183 117	181 945	138 840	43 105
E11 繊維・紙	633 071	231 982	206 793	25 189	401 089	936 078	321 090	614 988	373 738	155 718	218 020
E14 パルプ・紙	750 220	298 885	259 721	39 164	451 335	946 063	360 556	585 507	254 654	142 831	111 823
E15 印刷・同関連業	412 011	275 611	239 865	35 746	136 400	435 127	288 701	146 426	310 984	218 403	92 581
E16,E17 化学、石油・石炭	1 232 361	391 068	362 499	28 569	841 293	1 256 778	398 108	858 670	1 006 470	325 941	680 529
E19 ゴム製品	967 102	349 425	296 660	52 765	617 677	1 043 756	371 687	672 069	411 879	188 178	223 701
E21 窯業・土石製品	928 900	376 656	339 743	36 913	552 244	939 192	384 435	554 757	814 251	290 000	524 251
E22 鉄鋼業	1 044 609	345 154	293 538	51 616	699 455	1 091 798	358 126	733 672	576 371	216 437	359 934
E24 金属製品製造業	750 646	319 260	275 915	43 345	431 386	830 284	351 505	478 779	385 552	171 435	214 117
E28 電子・デバイス	1 007 877	351 420	312 598	38 822	656 457	1 126 184	384 854	741 330	601 095	236 465	364 630
E31 輸送用機械器具	1 002 029	344 331	270 429	73 902	657 698	1 061 478	361 580	699 898	449 527	184 019	265 508
ES1 E 一括分 1	522 575	276 025	236 167	39 858	246 550	634 380	322 706	311 674	258 125	165 611	92 514
ES2 E 一括分 2	657 586	281 404	257 066	24 338	376 182	755 211	313 212	441 999	375 475	189 488	185 987
ES3 E 一括分 3	565 211	294 755	250 565	44 190	270 456	647 578	336 001	311 577	259 969	141 904	118 065
I-1 卸売業	582 367	282 386	247 591	34 795	299 981	761 292	351 087	410 205	274 408	164 142	110 266
I-2 小売業	185 001	127 217	120 549	6 668	57 784	298 138	165 904	132 234	135 991	110 458	25 533
M75 宿泊業	187 246	145 330	129 974	15 356	41 916	257 900	187 023	70 877	142 545	118 952	23 593
MS M 一括分	135 154	114 231	103 301	10 930	20 923	191 451	157 114	34 337	108 169	93 675	14 494
P83 医療業	797 140	339 550	301 638	37 912	457 590	1 134 590	530 698	603 892	696 774	282 698	414 076
PS P 一括分	338 008	196 522	189 474	7 048	141 486	377 410	234 604	142 806	321 788	180 846	140 942

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年12月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.2	149.6	136.3	13.3	19.7	162.8	144.8	18.0	18.4	132.4	125.2	7.2
D 建設業	21.4	173.2	157.0	16.2	21.9	176.9	158.9	18.0	19.3	154.2	147.1	7.1
E 製造業	19.5	164.1	146.5	17.6	19.7	169.4	150.0	19.4	18.8	145.2	134.4	10.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	19.1	161.0	148.0	13.0	19.7	168.4	154.3	14.1	18.1	148.0	136.8	11.2
H 運輸業，郵便業	21.4	181.0	153.3	27.7	21.8	187.4	156.1	31.3	20.2	160.6	144.4	16.2
I 卸売業，小売業	20.3	133.6	125.2	8.4	21.2	157.4	143.5	13.9	19.7	116.9	112.4	4.5
J 金融業，保険業	20.3	166.6	155.8	10.8	19.7	168.9	155.1	13.8	20.9	164.5	156.4	8.1
K 不動産業，物品賃貸業	20.5	149.3	146.9	2.4	20.1	144.6	144.2	0.4	20.8	152.1	148.5	3.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.5	143.0	132.2	10.8	17.5	145.8	133.2	12.6	17.8	131.2	127.9	3.3
M 宿泊業，飲食サービス業	17.9	114.8	105.4	9.4	18.4	132.2	118.0	14.2	17.6	105.5	98.7	6.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.7	120.4	113.6	6.8	18.5	146.6	136.9	9.7	15.6	104.6	99.6	5.0
O 教育，学習支援業	15.8	116.9	111.1	5.8	15.2	116.6	110.2	6.4	16.4	117.1	112.0	5.1
P 医療，福祉	18.6	146.1	138.1	8.0	19.5	157.3	146.6	10.7	18.3	142.3	135.2	7.1
Q 複合サービス事業	20.0	161.0	149.4	11.6	20.3	164.2	151.8	12.4	19.6	156.4	146.0	10.4
R サービス業(他に分類されないもの)	19.0	133.4	119.2	14.2	19.8	155.7	135.0	20.7	17.8	96.9	93.3	3.6
E09,10 食料品・たばこ	20.2	161.5	145.4	16.1	21.1	176.1	157.6	18.5	19.6	150.9	136.5	14.4
E11 繊維工業	19.4	150.0	137.9	12.1	20.1	163.5	145.4	18.1	18.7	138.5	131.5	7.0
E14 パルプ・紙	20.3	158.9	145.9	13.0	20.1	168.1	151.4	16.7	20.8	135.6	131.8	3.8
E15 印刷・同関連業	19.4	170.3	151.1	19.2	19.3	171.5	151.1	20.4	19.7	165.2	151.0	14.2
E16,E17 化学、石油・石炭	18.9	152.0	140.2	11.8	19.0	152.7	140.7	12.0	17.8	146.0	135.8	10.2
E19 ゴム製品	21.1	179.2	157.3	21.9	21.2	181.3	158.3	23.0	20.5	164.4	150.4	14.0
E21 窯業・土石製品	19.4	159.9	147.8	12.1	19.5	160.9	148.5	12.4	18.5	149.3	140.6	8.7
E22 鉄鋼業	19.8	162.5	149.3	13.2	19.9	162.9	148.8	14.1	19.6	158.8	154.4	4.4
E24 金属製品製造業	20.1	172.9	152.0	20.9	20.4	180.7	156.5	24.2	18.6	137.8	131.7	6.1
E28 電子・デバイス	17.8	160.4	143.5	16.9	17.6	162.9	143.6	19.3	18.4	152.1	143.4	8.7
E31 輸送用機械器具	19.1	178.2	155.0	23.2	19.2	182.3	157.5	24.8	18.1	140.4	132.2	8.2
ES1 E 一括分 1	19.4	165.2	143.5	21.7	20.1	174.5	149.6	24.9	17.8	143.2	129.0	14.2
ES2 E 一括分 2	19.8	171.5	156.7	14.8	20.1	175.6	159.6	16.0	19.0	159.4	148.2	11.2
ES3 E 一括分 3	19.8	162.3	140.9	21.4	20.5	172.4	146.9	25.5	17.5	124.9	118.7	6.2
I-1 卸売業	20.4	166.1	151.3	14.8	20.7	181.6	161.9	19.7	20.0	139.6	133.2	6.4
I-2 小売業	20.2	117.5	112.3	5.2	21.7	132.7	124.6	8.1	19.6	111.0	107.0	4.0
M75 宿泊業	18.7	129.5	119.7	9.8	19.3	142.9	131.0	11.9	18.3	121.1	112.6	8.5
MS M 一括分	17.4	105.7	96.6	9.1	17.7	124.3	108.4	15.9	17.2	96.8	90.9	5.9
P83 医療業	18.0	146.3	135.0	11.3	18.6	157.2	140.1	17.1	17.8	143.0	133.4	9.6
PS P 一括分	19.5	145.8	142.9	2.9	20.7	157.4	154.4	3.0	19.0	140.9	138.1	2.8

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年12月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	275 543	3 551	3 621	275 473	68 687	24.9	155 659	1 594	1 596
D 建 設 業	10 962	23	100	10 885	582	5.3	9 185	23	100
E 製 造 業	76 500	729	604	76 625	8 896	11.6	59 770	403	399
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 339	10	0	1 349	96	7.1	861	5	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 498	418	480	25 436	1 938	7.6	19 474	225	223
I 卸 売 業 ， 小 売 業	29 703	206	350	29 559	19 469	65.9	12 210	98	163
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 799	59	195	4 663	83	1.8	2 302	13	89
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	616	6	6	616	288	46.8	237	6	6
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 182	36	23	5 195	606	11.7	4 159	27	0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 033	414	131	9 316	6 851	73.5	3 138	154	41
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 132	78	283	5 927	3 294	55.6	2 285	41	104
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 314	305	308	22 311	6 834	30.6	11 555	17	11
P 医 療 ， 福 祉	59 183	849	712	59 320	12 213	20.6	14 993	312	205
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 322	28	19	2 331	360	15.4	1 376	14	14
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 265	390	395	20 260	7 161	35.3	12 581	256	226

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	155 657	17 622	11.3	119 884	1 957	2 025	119 816	51 065	42.6
D 建 設 業	9 108	225	2.5	1 777	0	0	1 777	357	20.1
E 製 造 業	59 774	2 256	3.8	16 730	326	205	16 851	6 640	39.4
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	866	10	1.2	478	5	0	483	86	17.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 476	675	3.5	6 024	193	257	5 960	1 263	21.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	12 145	4 472	36.8	17 493	108	187	17 414	14 997	86.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 226	0	0.0	2 497	46	106	2 437	83	3.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	237	141	59.5	379	0	0	379	147	38.8
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 186	308	7.4	1 023	9	23	1 009	298	29.5
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 251	1 793	55.2	5 895	260	90	6 065	5 058	83.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 222	721	32.4	3 847	37	179	3 705	2 573	69.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 561	2 993	25.9	10 759	288	297	10 750	3 841	35.7
P 医 療 ， 福 祉	15 100	2 293	15.2	44 190	537	507	44 220	9 920	22.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 376	97	7.0	946	14	5	955	263	27.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 611	1 630	12.9	7 684	134	169	7 649	5 531	72.3

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成28年12月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	716 435	314 123	285 133	28 990	402 312	20.4	169.6	154.0	15.6	348 799	2 178	2 674	348 295
	E 製 造 業	832 626	327 350	286 246	41 104	505 276	20.1	171.5	153.3	18.2	80 045	373	450	79 974
	I 卸 売 業 , 小 売 業	585 216	301 678	277 506	24 172	283 538	21.1	177.6	162.9	14.7	42 416	126	305	42 223
	P 医 療 , 福 祉	697 631	302 783	278 000	24 783	394 848	19.8	158.4	149.8	8.6	66 006	607	454	66 161
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	102 902	92 326	89 361	2 965	10 576	16.3	92.0	89.6	2.4	143 840	4 667	4 014	144 501
	E 製 造 業	117 707	102 646	98 925	3 721	15 061	17.5	110.4	106.0	4.4	14 396	445	717	14 118
	I 卸 売 業 , 小 売 業	102 300	95 170	92 537	2 633	7 130	18.3	100.5	98.5	2.0	37 415	669	774	37 324
	P 医 療 , 福 祉	115 949	101 720	98 313	3 407	14 229	15.6	89.2	87.6	1.6	24 181	1 291	550	24 920

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	797 289	327 728	291 829	35 899	469 561	19.9	166.8	150.3	16.5	207 184	1 372	1 761	206 786
	E 製 造 業	906 566	340 112	294 462	45 650	566 454	19.7	169.9	150.9	19.0	67 841	284	401	67 729
	I 卸 売 業 , 小 売 業	715 467	330 274	289 756	40 518	385 193	21.0	182.8	164.3	18.5	10 096	60	52	10 090
	P 医 療 , 福 祉	739 312	324 110	293 510	30 600	415 202	19.3	157.4	148.1	9.3	47 210	351	454	47 107
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	112 213	100 850	96 300	4 550	11 363	16.9	97.6	93.8	3.8	68 359	2 179	1 860	68 687
	E 製 造 業	137 002	116 757	111 587	5 170	20 245	17.7	119.5	112.8	6.7	8 659	445	203	8 896
	I 卸 売 業 , 小 売 業	109 350	99 787	96 564	3 223	9 563	20.0	108.1	104.9	3.2	19 607	146	298	19 469
	P 医 療 , 福 祉	131 545	122 164	115 643	6 521	9 381	15.8	101.7	98.9	2.8	11 973	498	258	12 213

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

平成28年12月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
事業所規模 100人以上	計	765 724	308 160	271 660	36 500	457 564	19.0	155.5	140.1	15.4
	男	955 647	369 058	-	-	586 589	19.5	166.9	147.1	19.8
	女	488 531	219 278	-	-	269 253	18.4	138.7	129.8	8.9
事業所規模 30～99人	計	484 046	233 371	213 910	19 461	250 675	19.3	143.6	132.4	11.2
	男	609 091	285 537	-	-	323 554	20.0	158.3	142.3	16.0
	女	339 754	173 175	-	-	166 579	18.4	126.8	121.0	5.8
事業所規模 5～29人	計	422 774	221 223	208 380	12 843	201 551	19.2	143.5	133.7	9.8
	男	549 074	286 849	-	-	262 225	20.3	165.2	151.3	13.9
	女	297 562	156 163	-	-	141 399	18.2	121.8	116.1	5.7

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

□ 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

□ きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

□ 所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

□ 所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

□ 特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

□ 総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

□ 所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

□ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

〈参考〉全国の結果(平成28年12月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	544 823	0.1	660 700	0.8
きまって支給する給与 (円)	260 496	0.3	291 070	0.6
所定内給与 (円)	240 487	0.5	265 287	0.8
特別に支払われた給与 (円)	284 327	△ 0.1	369 630	0.9
出勤日数 (日)	18.6 ※	0.0	18.7 ※	0.0
総実労働時間 (時間)	143.6	△ 0.1	148.1	0.1
所定内労働時間 (時間)	132.5	0.0	135.1	0.5
所定外労働時間 (時間)	11.1	△ 2.7	13.0	△ 3.0
常用労働者数 (千人)	49 398	2.2	28 015	1.0
パートタイム労働者数 (千人)	15 336	2.4	7 159	△ 0.5
入職率 (%)	1.63 ※	△ 0.03	1.38 ※	△ 0.08
離職率 (%)	1.41 ※	△ 0.08	1.20 ※	△ 0.09

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
		%		%		%		%
平成24年	99.4	△ 0.2	99.7	△ 0.2	101.7	0.7	101.3	0.7
25年	98.5	△ 0.9	98.3	△ 1.4	104.4	2.7	102.1	0.8
26年	98.4	△ 0.1	95.0	△ 3.4	108.6	4.0	103.6	1.5
27年	98.6	0.2	94.3	△ 0.7	107.5	△ 1.0	105.8	2.1
27年12月	98.8	0.4	94.6	0.2	111.8	△ 0.9	107.0	2.3
28年1月	97.5	△ 0.1	93.8	△ 0.1	102.9	△ 2.8	106.7	2.1
2月	98.4	0.6	94.5	0.2	104.9	△ 1.9	106.4	1.9
3月	99.3	0.7	95.3	0.7	109.8	△ 1.8	106.0	2.1
4月	100.1	0.0	95.9	0.3	110.8	△ 0.9	107.4	2.0
5月	98.2	△ 0.1	93.9	0.4	102.0	△ 1.8	107.8	2.0
6月	99.1	0.0	95.0	0.4	103.9	△ 1.0	108.3	2.0
7月	99.0	0.1	95.1	0.6	104.9	△ 1.9	108.5	2.0
8月	98.3	0.1	94.3	0.7	100.0	△ 2.0	108.6	2.2
9月	98.6	0.2	94.5	0.9	104.9	△ 0.9	108.6	2.2
10月	99.0	0.1	94.3	0.0	107.8	△ 0.9	108.8	2.2
11月	99.0	0.3	94.4	0.0	108.8	△ 0.9	109.1	2.2
12月	99.1	0.3	94.6	0.0	108.8	△ 2.7	109.4	2.2

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成29年2月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>